

2021年3月9日
イオン株式会社
公益財団法人イオンワンパーセントクラブ

福島県への復興・創生支援金贈呈について

イオン株式会社および公益財団法人イオンワンパーセントクラブ※は、福島県に対し、支援金1億円を寄付いたします。

イオンは、2011年3月11日の東日本大震災の発生直後から、グループを挙げて岩手県・宮城県・福島県の復旧・復興に取り組んでまいりました。2011年は「復旧」期、2012年から2015年は「復興」期、2016年からは「創生」期と位置づけ、ボランティア活動や募金活動、物資の供給、植樹活動などの支援を各地域で行っています。近年は、生産者支援や雇用創出による地域産業の活性化、自然が豊かで災害に強いまちづくりを目指し、各地域の皆さまと手をたずさえた新たな取り組みも加速させています。

なかでも、福島県は、現在も東日本大震災や原子力発電所での事故、風評などからの復興・創生に向けて、いまなお様々な課題が残っており、解決に向けた総合的な取り組みを推進されています。インフラ復興や、避難指示区域の縮小、生活環境の整備などは着実に進展しているものの、令和元年東日本台風などによる災害や、新型コロナウイルス感染症への対応など、新たな課題も生じており、福島県では、2020年度に終了する第1期復興計画を途切れさせることなく、さらなる復興・創生の推進をめざすため、新たな課題への対応も含めた「第2期福島復興計画」の策定に着手なされています。

今回の支援金は、この「第2期福島復興計画」において、県産品の安全性や魅力に関する理解促進、県産品に対する信頼の回復、販路の開拓、水産業の再生と漁業生産の着実な回復に向けた取り組みにご活用いただく予定です。

イオンは、今後もグループを挙げて福島県の新たな復興のステージ実現につながる支援を継続するとともに、地域の皆さまとともに、一日も早い、復興・創生に寄与してまいります。

記

【福島県復興・創生支援金贈呈について】

1. 日 時：2021年3月24日（水）11：30
2. 場 所：福島県庁 応接室
3. 寄付先：福島県
4. 金 額：1億円
(内訳) イオン株式会社 5千万円
公益財団法人イオンワンパーセントクラブ 5千万円
5. 出席者：福島県知事 内堀 雅雄 様
イオン株式会社 取締役兼代表執行役会長 岡田 元也
イオン東北株式会社 代表取締役社長 辻 雅信

※公益財団法人イオンワンパーセントクラブ：イオングループの主要企業が税引前利益の1%相当額を拠出し、「次代を担う青少年の健全な育成」、「諸外国の友好親善の促進」、「地域社会の持続的発展」を3つの柱となる事業として活動する公益財団法人。

参考 福島県の地域産業活性化に向けたイオンの取り組み

イオンは、2011年3月11日の東日本大震災の発生直後から、グループを挙げて被災地の復旧・復興に取り組んでいます。2011年は「復旧」期、2012年から2015年は「復興」期、2016年からは「創生」期と位置づけ、各地域の皆さまと手をたずさえて生産者支援や雇用創出による地域産業の活性化、自然が豊かで災害に強いまちづくりを目指し、新たな取り組みも加速させています。

<店舗>

▶ 2016年3月5日 福島県広野町 イオン広野店がオープン

かつて避難区域だった広野町に帰還した住民の方の日々のお買物を支えるべく、広野町役場前に開設された県の公設商業施設「ひろのてらす」にイオン広野店がオープンしました。オープンに際し、地域の皆さまと「ひろの防災緑地植樹祭」で1万本の植樹を行ったほか、(株)未来屋書店とイオンリテール(株)から、福島県立ふたば未来学園高等学校に社会科学や文学、地理・歴史などの図書200冊を寄贈しました。



▶ 2018年6月15日 福島県いわき市 イオンモールいわき小名浜

いわき市の掲げる「復興のシンボル」かつ、地域を守る「防災モール」としてオープン。東日本大震災の経験から、万が一、地震などによる災害が発生した場合は、歩道橋と接続した店内通路や屋上などを夜間も開放し、一時的に避難者を受け入れる機能を有しています。また、津波による浸水被害に備え、1Fをピロティ構造とし、重要施設を想定最大津波以上の高さに設置することにより、施設機能を維持し、地域の復興拠点として、地域の皆さまが安心して集える場所を目指します。



▶ 2019年7月14日 福島県浪江町 イオン浪江店

浪江町をふるさととする方の帰還を促進するため、イオンリテール(株)と浪江町は、サービス向上の一環として商業環境整備などで様々な相互協力が図れるよう、「浪江町における商業環境整備に関する覚書」を締結。本覚書に基づき、帰還を希望する方が、日々の暮らしに必要な食料品や日用品、医薬品を買える町で唯一のスーパーマーケットとしてイオン浪江店がオープンしました。近隣のお客さまにスーパーマーケットならではの新鮮な魚を提供したいという思いから、地元の請戸漁港や相馬、小名浜など県内で水揚げされた鮮魚も販売しています。



<商品>

▶ 福島鮮魚便

イオンリテール(株)は、福島県と福島県漁業協同組合連合会と連携し、2018年6月から首都圏で福島県産水産物を常設販売する「福島鮮魚便」を展開しています。現在は、東京・埼玉・群馬・宮城の「イオン」「イオンスタイル」計13店舗で展開しており、2020年からは、愛知・大阪の店舗でも試験的に実施店舗を拡大し、毎月1回、週末に福島県産水産物を販売しています。

今年3月4日～14日で「福島鮮魚便」を展開する店舗で掲示した漁業者の皆さまによるPRポスター



▶ 南相馬市の高校生と共同開発「ホッキ貝が繋げた絆弁当」を発売

福島県立小高産業技術高校と共同開発した「ホッキ貝が繋げた絆弁当」を、東北のイオン、マックスバリュ、ミニストップ、イオンスーパーセンター、ザ・ビッグなどの248店舗ならびに首都圏のイオン、イオンスタイル120店舗で発売しました。※期間限定販売



ホッキ飯ちらし(南相馬市産天のつぶ使用)
豆腐いりつくねのシラスのせ(福島県産シラス使用)
相馬さゆり漬け、菜の花お浸し、かぼちゃ煮



小高産業技術高等学校商業研究部の皆さま

わたし達が考えました

▶ 福島牛を限定店舗で販売

2018年3月に福島県内5店舗と都内1店舗で福島県産牛の定番販売を開始し、現在は埼玉県のパルティオでも定番販売を実施しています。今年3月の「食べて応援 うまいもの東北」期間中、販売店舗を広げ計122店舗で上質な福島牛を販売します。



<地域の皆さまとともに>

▶お客さまからお預かりした募金や各社拠出金など 総額 約63億円を寄付

これまで、イオンの店頭などで実施した募金活動や、グループ各社などからの拠出金、各県との防災協定に基づきお届けした支援物資など、累計総額63億3,685万円が被災地の復興・復旧にお役に立っていただいています。このうち、15億8,578万円は、お客さまから寄せられた募金です。なお、福島県への支援の総額*は14億9,652万円です。

※2012年のセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンへの寄付および、公益財団法人イオンワンパーセントクラブで実施している「障がい者ものづくり募金」（寄付先：認定NPO法人難民を助ける会）を経由しての支援は含まれていません。

▶子どもたちの「暮らし」と「学び」を継続的に応援

イオンはお客さまとともに、岩手県、宮城県、福島県の子どもの「暮らし」と「学び」を継続して応援しています。岩手県「いわての学び希望基金」、宮城県「東日本大震災みやぎこども育英募金」、福島県「東日本大震災ふくしまこども寄附金」へ寄付し、震災で被害を受けた子どもたちへの奨学金や教科書の給付、部活動や文化活動の支援などに活用いただいております。2013年から2020年までの累計寄付額は8億8,565万円*になりました。このうち、福島県への寄付は総額で2億9,652万円です。

※上記の総額63億3,685万円は、この金額を含んでいます。



▶イオン 東北復興ふるさとの森づくり

津波で失われた東北の緑を再生するため、沿岸部を中心に2012年から10年にわたって30万本を植樹する「イオン 東北復興ふるさとの森づくり」に取り組んでいます。2015年からは樹木に限らず、果樹や花木を植樹し、産業や観光の振興支援にも取り組んでおり、地域の皆さまの心の拠り所となる「鎮守の森」の再生を目指しています。2019年3月に開催した仙台市荒浜地区「みんなの森づくり植樹」で目標の30万本を達成し、2020年2月末の累計植樹本数は31万6,419本、植樹した場所は109カ所となりました。このうち、福島県での植樹本数は80,195本、植樹した場所は24カ所です。

<植樹活動の一例>



2012年3月11日
イオンタウン塩釜植樹



2016年3月27日
第3回 南相馬市
鎮魂復興市民植樹祭



2019年3月5日
仙台市荒浜地区
「みんなの森づくり植樹」